

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第1項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 熊本市長 (宛) 許可申請者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名)		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	公簿 平方メートル 実測 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	8 法第34条の該当号及び該当する理由	
	9 そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件		
※ 許 可 番 号	年 月 日 指令 () 第 号	

- 備 考 1 宅地造成等規制法 (昭和36年法律第191号) 第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。
- 2 津波防災地域づくりに関する法律 (平成23年法律第123号) 第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。
- 3 許可申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 4 ※印のある欄は記載しないこと。
- 5 「法第34条の該当号および該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為が市街化調整区域内において行われる場合に記載すること。
- 6 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

開 発 行 為 許 可 申 請 書

都市計画法第29条第2項の規定により、開発行為の許可を申請します。 年 月 日 熊本市長（宛） 許可申請者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名）		※ 手 数 料 欄	
開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称		
	2 開 発 区 域 の 面 積	公簿 実測	平方メートル 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途		
	4 工 事 行 者 住 所 氏 名		
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日	年 月 日	
	7 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別		
	8 そ の 他 必 要 な 事 項		
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 許 可 に 付 し た 条 件			
※ 許 可 番 号		年 月 日 指令（ ）第 号	

備 考 1 宅地造成等規制法（昭和36年法律第191号）第3条第1項の宅地造成工事規制区域内においては、本許可を受けることにより、同法第8条第1項本文の宅地造成に関する工事の許可が不要となります。

2 津波防災地域づくりに関する法律（平成23年法律第123号）第73条第1項の特定開発行為は、本許可を受けることにより、同項の許可を受けたものとみなされます。

3 許可申請者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

4 ※印のある欄は記載しないこと。

5 「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

資 金 計 画 書

1 収支計画

(単位 千円)

科 目		金 額
収 入	処 分 収 入	
	宅 地 処 分 収 入	
	補 助 負 担 金	
	自 己 資 金	
	計	
支 出	用 地 費	
	工 事 費	
	整 地 工 事 費	
	道 路 工 事 費	
	排 水 施 設 工 事 費	
	給 水 施 設 工 事 費	
	擁 壁 工 事 費	
	附 帯 工 事 費	
	事 務 費	
	借 入 金 利 息	
	計	

2 年度別資金計画

(単位 千円)

年 度		年 度	年 度	計
科 目				
支 出	事 務 費			
	用 地 費			
	工 事 費			
	附 帯 工 事 費			
	事 務 費			
	借 入 金 利 息			
	借 入 償 還 金			
	計			
収 入	自 己 資 金			
	借 入 金			
	処 分 収 入			
	宅 地 処 分 収 入			
	補 助 負 担 金			
	計			
借 入 金 の 借 入 先				

様式 3 (細則要綱様式第1号 細則第2条関係)

設 計 説 明 書									
設 計 の 方 針									
工 区 計 画		工 区 の 名 称		工 区 面 積		着 手 予 定 年 月 日		完 了 予 定 年 月 日	
						年 月 日		年 月 日	
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 域 地 区	区 域 区 分			用 途 地 域			その他の地域地区	
		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外							
	地 目 別 の 概 要		宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	計	
		面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
		比率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント 100	
土 地 利 用 計 画		宅 地 用 地	公共施設用地	公益的施設用地	その他の用地	計			
	面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル			
	比率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント 100			
公 共 施 設 の 概 要		道 路 用 地	公 園 用 地	排水施設用地	その他の用地	計			
	面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル			
	比率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント 100			
公 益 的 施 設 の 概 要	名 称		面 積			比 率			
			平方メートル			平方メートル			
	計		平方メートル			パーセント			
注1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発計画の設計に関して特に留意したことなどを記入してください。 2 工区が分かれている場合は、総括及び工区ごとに記入してください。 3 公益的施設の配置計画の概要の欄の名称は小学校、保育所、日用品の店舗等と記入するものとし、比率は当該公益的施設の面積の開発区域の面積に対する比率を記入してください。									

様式 4 (細則要綱様式第2号 細則第3条第3号関係)

設 計 概 要 書									
設 計 の 方 針									
開 発 区 域 内 の 土 地 の 現 況	地 域 地 区	区 域 区 分			用 途 地 域			その他の地域地区	
		☐ 市街化区域 ☐ 市街化調整区域 ☐ 都市計画区域外							
	地 目 別 の 概 要		宅 地	農 地	山 林	公共施設用地	その他	計	
		面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
	比率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント 100		
土 地 利 用 計 画		宅地用地	公共施設用地				そ の 他 の 用 地	計	
			道路用地	排水施設 用 地	その他 の用地	小計			
	面積	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	平方メートル	
	比率	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント	パーセント 100	
公 共 施 設 一 覧 表									
従 前 新 設 の 別	公共施設 の 名 称	新旧対象 図に付し た 番 号	廃止、付け 替え、拡張 の別	概 要			管 理 者 の 名 称	同 意 又 は 協 議 の 成 立 の 有 無	摘 要
				延 長	幅 員 (管径)	面 積			
				メートル	メートル	平方メートル			
注1 設計の方針の欄には、当該開発行為の目的、開発区域を工区に分けた場合における工区数、 工区ごとの面積及び完了予定年月日、当該開発計画の設計に関して特に留意したこと等を記 入してください。 2 公共施設の所有者と管理者が異なる場合は、摘要の欄に所有者の名称を記入してください。 3 摘要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入 してください。									

新設する公共施設一覧表					新設する公共施設の有無		有・無
新設する公共 施設 の 名 称	新旧対照図に 付した番号	概 要			管理者となるべ き 者 の 名 称	協議成立・ 協議中の別	摘 要
		延 長 メートル	幅 員 (管径) メートル	面 積 平方メートル			

注1 新設する公共施設の名称の欄には、道路、公園等の種別ごとに記入してください。

2 概要の欄の道路の幅員については有効幅員を、道路の面積については道路敷の面積を記入してください。

3 同一物件に権利者が2人以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

4 拡幅の場合は、従前の公共施設の番号、幅員等を摘要の欄に記入してください。

5 不要の文字は、消してください。

様式 6（細則要綱様式第3号 細則第3条第5号関係）

開発行為許可申請者の資力及び信用に関する申告書						
熊本市長（宛） 申告者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名） 電話番号						年 月 日
都市計画法第33条第1項第12号に規定する必要な資力及び信用について次のとおり申告します。						
設 立 年 月 日	年 月 日		資 本 金	千円		
法令による登録等						
従 業 員 数	人（うち土木建築関係技術者 人）					
前 年 度 事 業 量	千円		資産総額	千円		
前 年 度 又 は 前 年 の 納 税 額	法人税又は所得税 千円		事業税		千円	
主たる取引金融機関						
工事管理者の住所及び氏名						
役 員 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅 地 造 成 経 歴	工事の名称	工事施行者	工事施行場所	面 積	許認可の年月 日 及 び 番 号	着 工 及 び 完了の年月
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
				平方メートル	年 月 日 第 号	年 月着工 年 月完了
注1 法令による登録等の欄には、宅地建物取引業法による宅地建物取引業者の免許、建築士法による建築士事務所の登録、建設業法による建設業者の許可等について記入してください。 2 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。 (1) 最近の事業年度における国税（法人は法人税、個人は所得税）の納税証明書（その1）又は（その3） (2) 市税滞納有無調査承諾書 (3) 法人の登記事項証明書（個人の場合は住民票） (4) 暴力団員等に該当しない旨の誓約書						

様式 7 (細則要綱様式第4号 細則第3条第6号関係)

工事施行者の能力に関する申告書						
熊本市長 (宛)						年 月 日
許可申請者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) 電話番号 工事施行者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) 電話番号 都市計画法第33条第1項第13号に規定する必要な能力について次のとおり申告します。						
設 立 年 月 日	年 月 日		資 本 金	千円		
法令による登録等						
従 業 員 数	事 務	技 術	労 務	計		
	人	人	人	人		
前年度又は前年の納税額	法人税又は所得税		事業税		千円	
主たる取引金融機関						
建設業法第26条による主任技術者の住所及び氏名						
技 術 者 略 歴	職 名	氏 名	年 齢	在社年数	資格、免許、学歴、その他	
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
			歳	年		
宅 地 造 成 工 事 等 施 行 経 歴	注文主の名称	元請、下請の別	工事施行場所	面 積	許認可年月日	完了の年月
				平方メートル	年 月 日	年 月完了
				平方メートル	年 月 日	年 月完了
				平方メートル	年 月 日	年 月完了
				平方メートル	年 月 日	年 月完了
注1 法令による登録等の欄には、建設業法による建設業者の認可、建築士法による建築士事務所 所の登録等について記入してください。 2 この申告書には、次に掲げる書類を添付してください。 (1) 法人の登記事項証明書 (個人の場合は住民票) (2) 建設業の許可証の写し						

同意申請書

年 月 日

熊本市長（宛）

許可申請者

住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

連絡先

開発行為の許可申請をするにあたり、貴職が管理している施設（ ）に関して、
都市計画法第32条第1項の規定に基づき同意を得たく関係書類を添えて申請します。

開発区域の含まれる 地 域 の 名 称	
開 発 行 為 の 目 的	
開 発 区 域 面 積	
工 期	年 月 日 から 年 月 日 まで
申 請 内 容	
添 付 書 類	

公共施設管理者開発行為同意書 年 月 日 許可申請者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名） 様 管理者 名称 代表者職氏名 印 次の開発行為については、都市計画法第32条第1項の規定により同意します。	
1 関係する公共施設	
2 開発行為許可申請者 住所（所在地） 氏名(名称及び代表者氏名)	
3 開発区域の地名 及び地番	
4 開発区域の面積	
5 開発行為の目的	
6 同意の内容	

協 議 申 請 書

年 月 日

熊本市長（宛）

許可申請者

住所（所在地）

氏名（名称及び代表者氏名）

連絡先

このたび、下記の開発行為の許可申請をするにあたり、都市計画法第32条第2項の規定に基づく協議を行いたく、関係書類を添えて申請します。

記

1 関係する公共施設

2 開発区域に含まれる地域の名称

3 開発行為の目的

4 開発区域の面積

5 協議の内容

管理予定者との協議経過書		
開発区域の名称		
公共施設の名称		
協議項目	協議内容	協議結果(条件)
設計		
管理方法		
土地の帰属		
費用の負担		
その他		
協議年月日	開発行為許可申請者 住所(所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名)	
	管理予定者 名称 代表者職氏名	印

開 発 行 為 同 意 書

年 月 日

許可申請者

住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者氏名)

様

権利者

住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者氏名)

電話番号

印

私が権利を有する次の物件について開発行為及び開発行為に関する工事を行うことを都市計画法第33条第1項第14号の規定により同意します。なお、当該物件が公共施設の用に供する土地となる場合があっても異議ありません。

物件の種類	所 在 及 び 地 番	面 積	権利の種別	摘 要
		平方メートル		

開発区域内権利者一覧表						
物件の種類	所在及び地番	面積 平方メートル	権利の 種別	権利者の氏名	同意の有無	摘要

注1 物件の種類欄には、土地（地目）又は工作物の種別を記入してください。

2 権利の種別欄には、所有権、抵当権等の別を記入してください。

3 同意の有無欄には、その旨を記入し、協議中の場合は、その経過を示す説明書を添付してください。

4 同一物件に権利者が2名以上ある場合は、摘要の欄にその旨を記入してください。

設計者の資格に関する申告書					
年 月 日 熊本市長 (宛) 設計者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) 電話番号 都市計画法第31条に規定する設計者の資格について次のとおり申告します。					
建 築 士 法 資 格	資 格 内 容		取 得 年 月 日		登録又は合格の番号
	☐ 1級建築士 ☐ 技術士 (部門) ☐ その他 ()		年 月 日		
学 歴	学 校 の 名 称	学部及び学科	所 在 地		修 業 年 限
実 務 経 歴	勤 務 先	所 在 地	職 名	在職期間 (合計 年 月)	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
				年 月から 年 月まで	
設 計 経 歴	事業主体	工事施行者	施行場所	面 積	許認可の番号及び年月日
				平方メートル	第 号 年 月 日
				平方メートル	第 号 年 月 日
				平方メートル	第 号 年 月 日
				平方メートル	第 号 年 月 日
都市計画法施行規則第19条第1項の該当資格			☐ 第1号 ☐ 第2号		イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト チ
注1 学歴の欄には、設計者の資格に関係のある学歴を記入してください。 2 実務経歴及び設計経歴の欄には、宅地開発に関する経歴のみを記入してください。 3 都市計画法施行規則第19条に規定する資格を有することを証する書類を添付してください。					

開発行為に関する協議書

年 月 日

熊本市長（宛）

協議者 所在地

 名 称

 電話番号

都市計画法第34条の2の規定により、開発行為を次のとおり協議します。

開 発 行 為 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称			
	2 開 発 区 域 の 面 積	実測 公簿		平方メートル 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途			
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名			
	5 工 事 着 手 予 定 年 月 日		年 月 日	
	6 工 事 完 了 予 定 年 月 日		年 月 日	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項			

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 協議成立に付した条件 ・協議不成立の理由	
※ 協 議 番 号	年 月 日 指令（ ）第 号

備考 1 ※印のある欄は記入しないでください。

2「その他必要な事項」の欄には、開発行為を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入して下さい。

開 発 行 為 変 更 許 可 申 請 書

開発行為の変更の許可を受けたいので、都市計画法第35条の2第1項の規定により次のとおり申請します。 年 月 日 熊本市長 (宛) 許可申請者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名)		※ 手 数 料 欄
開 発 行 為 の 変 更 の 概 要	1 開発区域に含まれる地域の名称	
	2 開 発 区 域 の 面 積	実測 公簿 平方メートル 平方メートル
	3 予 定 建 築 物 等 の 用 途	
	4 工 事 施 行 者 住 所 氏 名	
	5 自己の居住の用に供するもの、 自己の業務の用に供するもの、 そ の 他 の も の の 別	
	6 法第34条の該当号及び該当する理由	
	7 そ の 他 必 要 な 事 項	
開発許可の許可番号	年 月 日 指令 () 第 号	
変 更 の 理 由		
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号	
※ 変更の許可に付した条件		
※ 変更の許可の許可番号	年 月 日 指令 () 第 号	

- 備 考 1 ※印の欄には記入しないでください。
- 2 開発行為の変更の概要の欄（「その他必要な事項」の欄を除く。）には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。
- 3 「法第34条の該当号及び該当する理由」の欄は、申請に係る開発行為の変更が市街化調整区域内において行われる場合に記入してください。
- 4 「その他必要な事項」の欄には、開発行為の変更を行うことについて、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記入してください。

開 発 行 為 変 更 届 出 書 年 月 日 熊本市長 (宛) 届出者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) 開発行為の軽微な変更をしたので、都市計画法第35条の2第3項の規定により次のとおり届け 出ます。	
開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 指令 () 第 号
変 更 に 係 る 事 項	
変 更 の 理 由	
備考 変更に係る事項の欄には、変更前及び変更後の内容を対照させて記入してください。	

工 事 着 手 届 出 書		
年 月 日		
熊本市長 (宛)		
届出者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) 電話番号		
開発行為に関する工事に着手するので、次のとおり届け出ます。		
開 発 許 可 の 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 指令 () 第 号	
開 発 区 域 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称		
工 事 着 手 予 定 年 月 日	年 月 日	
工 事 管 理 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	電話番号
	資 格 、 免 許 等	
主 任 技 術 者	住 所 及 び 氏 名	
	連 絡 場 所	電話番号
	資 格 、 免 許 等	
※ 受 付 処 理 欄		
注 ※印の欄には、記入しないでください。		

工事完了届出書

年 月 日

熊本市長 (宛)

届出者 住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者氏名)

都市計画法第36条第1項の規定により、開発行為に関する工事(許可番号 年 月 日
指令 () 第 号) が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

1. 工事完了年月日 年 月 日
2. 工事を完了した開発区域又は
工区に含まれる地域の名称

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 発第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日 第 号

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないでください。

公共施設工事完了届出書

年 月 日

熊本市長 (宛)

届出者 住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者氏名)

都市計画法第36条第1項の規定により、公共施設に関する工事(許可番号 年 月 日
指令 () 第 号) が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1. 工事完了年月日 年 月 日
- 2. 工事を完了した公共施設が存する開発区域
又は工区に含まれる地域の名称
- 3. 工事を完了した公共施設

※ 受付番号	年 月 日 第 号
※ 検査年月日	年 月 日
※ 検査結果	合 否
※ 検査済証番号	年 月 日 発第 号
※ 工事完了公告年月日	年 月 日 第 号

備考 1 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

2 ※印のある欄は、記載しないでください。

開発行為に関する工事の検査済証

発第 号
年 月 日

熊本市長 印

下記の開発行為に関する工事は、年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1. 許可番号	年 月 日 指令 () 第 号
2. 開発区域又は 工区に含まれる 地域の名称 面 積	平方メートル
3. 許可を受けた者 の住所及び氏名	
4. 予定建築物	

公共施設に関する工事の検査済証

発第
年 月 日

熊本市長
印

下記の公共施設に関する工事は、
年 月 日検査の結果、都市計画法第29条の規定による開
発許可の内容に適合していることを証明します。

記

1. 許 可 番 号	年 月 日 指令 () 第 号
2. 工 事 を 完 了 し た 公 共 施 設 が 存 す る 開 発 区 域 又 は 工 区 に 含 ま れ る 地 域 の 名 称 面 積	平方メートル
3. 許 可 を 受 け た 者 の 住 所 及 び 氏 名	
4. 工事を完了した公共施設	
5. 予 定 建 築 物	

開発行為に関する工事の廃止の届出書

年 月 日

熊本市長 (宛)

届出者 住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者氏名)

都市計画法第38条の規定により、開発行為に関する工事 (許可番号 年 月 日
指令 () 第 号) を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1. 開発行為に関する工事を 廃止した年月日	年 月 日
2. 開発行為に関する工事の廃止 に係る地域の名称	
3. 開発行為に関する工事の 廃止に係る地域の面積	平方メートル

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

地 位 承 継 届 出 書 年 月 日 熊本市長（宛） 承継人 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名） 電話番号 都市計画法第44条の規定により、開発（建築）許可に基づく地位を承継したので、次のとおり届け出ます。	
許可の年月日 及 び 番 号	年 月 日 指令（ ）第 号
被承継人の住所 及 び 氏 名	
承 継 の 原 因	
承 継 年 月 日	年 月 日
※ 受 付 処 理 欄	
注1 承継の原因が相続の場合にあつては、承継人の戸籍謄本等を、合併の場合にあつては合併後の法人の登記事項証明書を添付してください。 2 ※印の欄には、記入しないでください。	

地 位 承 継 承 認 申 請 書		
年 月 日		
熊本市長 (宛)		
申請者 住所 (所在地)		
氏名 (名称及び代表者氏名)		
電話番号		
都市計画法第45条の規定により、開発許可を受けた地位の承継の承認を受けたいので、次のとおり申請します。		
開 発 許 可 番 号	年 月 日 指令 () 第 号	
被承継人の住所 (所在地) 及 び 氏 名 (名称及び代表者氏名)		
工事施行者の住所 (所在地) 及 び 氏 名 (名称及び代表者氏名)		
権 原 取 得 年 月 日	年 月 日	
承 継 の 原 因	所有権取得 その他	
※ 受 付 処 理 欄		※手数料欄
注1 承継理由の欄の「その他」については、具体的に記入してください。 2 この申請書には、次の図書を添付してください。 (1) 権原を取得したことを証する書類 (土地の登記事項証明書、契約書等) (2) 申請者の資力及び信用に関する申告書 (3) 工事施行者の能力に関する申告書 3 ※印の欄には、記入しないでください。		

工 事 完 了 公 告 前 建 築 等 承 認 申 請 書

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所 (所在地)

氏名 (名称及び代表者氏名)

電話番号

都市計画法第37条第1号の規定により、工事完了公告前の建築等についての承認を受けたいので、次のとおり申請します。

開発許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 () 第 号
建 築 物 等 の 敷 地 の 所 在 地 及 び 面 積	平方メートル
建 築 物 等 の 用 途	
建 築 物 等 の 構 造	
建 築 物 等 の 種 別	
申 請 の 理 由	
※ 受 付 処 理 欄	

- 注1 建築物等の構造欄には、木造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造等の別及び階数を記入してください。
- 2 建築物等の種別の欄には、建築物にあつては新築、改築、増築、移転等を、特定工作物にあつては新設、増設、改築等の別を記入してください。
- 3 ※印の欄には、記入しないでください。
- 4 この申請書には次の図面を添付してください。
縮尺1,000分の1以上の敷地位置図 (承認を受けようとする敷地の位置及び建築物等配置状況を明示してください。)

建築物特例許可申請書		
年 月 日		
熊本市長 (宛)		
申請者 住所 (所在地)		
氏名 (名称及び代表者氏名)		
電話番号		
都市計画法第41条第2項ただし書の規定により、建築物の許可を受けたいので、次のとおり申請します。		
開発許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 () 第 号	
定められた制限の内容		
建築物の用途		
建築物を建築しようとする土地の所在及び地番		
許可を受ける具体的内容		
※ 受付の年月日及び番号	年 月 日 第 号	
※ 許可に付した条件		
※ 許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 () 第 号	
※ 受 付 処 理 欄		※手数料欄
注 ※印の欄には、記入しないでください。		

様式 22 (細則要綱様式第14号 細則第15条第1号関係)

建築物概要書							
主 要 用 途				敷地面積との百分比		パーセント	
		建築物面積		延べ床面積		敷地面積	
申請部分		平方メートル		平方メートル			
申請以外の部分							
合 計						平方メートル	
建築物の棟別の概要							
棟番号	用 途	建築物の種別	構 造	階数	建築面積	延べ床面積	最高の高さ
					平方メートル	平方メートル	メートル
備考							

予 定 建 築 物 等 以 外 の 建 築 等 許 可 申 請 書 年 月 日 熊本市長 (宛) 申請者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名) 電話番号 都市計画法第42条第1項ただし書の規定により、予定建築物等以外の建築物の新築、改築、用途の変更又は特定工作物の新設の許可を受けたいので、次のとおり申請します。		
開 発 の 概 要	開発許可年月日及び番号	年 月 日 指令 () 第 号
	予定建築物等の用途	
	土地の所在及び地番	
変更する土地の所在、地番及び面積		平方メートル
新築、改築若しくは用途の変更又は新設後の建築物等の用途		
都市計画法第34条の該当する号及び理由		
新築、改築若しくは用途の変更又は新設の理由		
※ 受付の年月日及び番号		年 月 日 第 号
※ 許可に付した条件		
※ 許可の年月日及び番号		年 月 日 指令 () 第 号
※ 受 付 処 理 欄		※手数料欄
注1 ※印の欄には、記入しないでください。 2 不要の文字は、消してください。		

建築物の新築、改築若しくは用途の変更 又は第一種特定工作物の新設許可申請書

都市計画法第43条第1項の規定により、(建築物・第一種特定工作物)の (新築・改築・用途の変更・新設)の許可を申請します。 年 月 日 熊本市長 (宛) 許可申請者 住所 (所在地) 氏名 (名称及び代表者氏名)	※ 手 数 料 欄
1. 建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積	平方メートル
2. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途	
3. 改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途	
4. 建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物が法第34条第1号から第10号まで又は令第36条第1項第3号ロからホまでのいずれの建築物又は第一種特定工作物に該当するかの記事及びその理由	
5. そ の 他 必 要 な 事 項	
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 許 可 に 付 し た 条 件	
※ 許 可 番 号	年 月 日 指令 () 第 号

- 備 考 1 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。
- 3 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続きの状況を記載すること。

建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設に関する協議書 年 月 日 熊本市長 (宛) 協議者 所在地 名 称 電話番号 都市計画法第43条第3項の規定により、(建築物・第一種特定工作物)の(新築・改築・用途の変更・新設)を次のとおり協議します。	
1	建築物を建築しようとする土地、用途の変更をしようとする建築物の存する土地又は第一種特定工作物を新設しようとする土地の所在、地番、地目及び面積 平方メートル
2	建築しようとする建築物、用途の変更後の建築物又は新設しようとする第一種特定工作物の用途
3	改築又は用途の変更をしようとする場合は既存の建築物の用途
4	その他必要な事項
※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 協議成立に付した条件・協議不成立の理由	
※ 協 議 番 号	年 月 日 () 第 号

備考1 ※印のある欄には、記入しないでください。

- 2 「その他必要な事項」の欄には、建築物の新築、改築若しくは用途の変更又は第一種特定工作物の新設をすることについて他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記入してください。

開発行為又は建築に関する証明書の交付申請書

建築基準法第6条第1項の規定による確認を申請するため、都市計画法施行規則第60条第1項の規定により、次の建築（築造）計画が都市計画法（第29条第1項、第29条第2項、第35条の2第1項、第41条第2項、第42条、第43条第1項、第53条第1項）の規定に適合していることの証明書の交付を受けたいので、次のとおり申請します。					※手数料欄	
年 月 日 熊本市長（宛）						
申請者 住所（所在地）						
氏名（名称及び代表者氏名） 電話番号						
土地の所在、地番、地目及び地積						
開発許可番号又は建築許可番号		年 月 日 指令（ ）第 号				
区域区分	市街化区域		用途地域			
	市街化調整区域					
	非線引区域					
	都市計画区域外					
建築（築造）計画	開発行為	有・無	敷地面積	平方メートル		
	用途		建築（築造）面積	平方メートル		
	建築物等の種別		延べ面積	平方メートル		
証明を必要とする内容及び理由						
※受付処理欄						
注1 建築確認申請書の写しを添付してください。 2 ※印の欄には、記入しないでください。 3 不要の文字は、消してください。						

建築に関する証明書の交付申請書

年 月 日

熊本市長 (宛)

申請者 住所 (所在地)
氏名 (名称及び代表者氏名)
電話番号

次の土地が(都市計画法第34条第12号・都市計画法施行令第36条第1項第3号ハ)の規定に適合していることの証明書の交付を受けたいので次のとおり申請します。

土地の所在地			
地 目		面積(公簿)	平方メートル
証明書を必要とする内容及び理由			
注 建築確認申請を目的とする場合は、様式25-1 (細則様式第22号) により申請を行ってください。			

1 欄：内容を具体的に記入してください。（自己用の住宅を建築する場合は、記入する必要はありません。）

2 欄：届出に含まれる地域の地名・地番をすべて記入してください。

3 欄：届出の土地が農地又は採草放牧地であった場合は、農地転用許可年月日番号も記入してください。

5 欄：予定建築物等の用途を記入してください。（例）自己用住宅建築のため（専用住宅）

6 欄：該当する方を○で囲み、所有権以外の権利の場合は、（ ）内にその権利の名称を記入し、かつ、内容についても具体的に記入してください。

様式 27 (細則様式第1号 細則第10条関係)

都市計画法第29条第1項又は第2項の規定による 許 可 済	
許可の年月日及び番号	年 月 日 指令 () 第 号
許可した者	
許可を受けた者の住所及び氏名	
工事施行者の住所及び氏名	
開発区域に含まれる地域の名称	
工事管理者の氏名	
工事予定期間	年 月 日 から 年 月 日まで
この開発行為について、詳細な内容を知りたい方は、熊本市都市計画法施行細則第27条を参照のうえ、熊本市開発指導課に備え付けてある開発登録簿をご覧ください。	

100センチメートル

80センチメートル

備考 木板、プラスチック板その他これらに類するものとしてください。

都市計画法による命令の公示

所在地

命令を受けた者の氏名

この は、都市計画法に違反しているので、 年 月 日
付けで、同法第八十一条に基づき を命じた。

注

1 この標識を損壊した者は、公文書毀棄罪で罰せられます。

2 この命令に違反して、 を行った場合は、罰せられます。

3 年 月 日 $\left\{ \begin{array}{l} \text{水道事業者名} \\ \text{電気事業者名} \\ \text{ガス事業者名} \end{array} \right\}$ に対して $\left\{ \begin{array}{l} \text{水道} \\ \text{電気} \\ \text{ガス} \end{array} \right\}$ の供給の申込みの承

諾を保留するよう要請しています。

年 月 日

熊本市長

(表)

身分証明書

No. _____

所 属
職氏名 _____

上記の者は、都市計画法第82条第1項の規定により立入検査をすることができる者であることを証明します。

交付年月日

年 月 日

有効期間

年 月 日から

年 月 日まで

熊本市長

印

9.0センチメートル

5.5センチメートル

(裏)

都 市 計 画 法 (抜粋)

第82条 国土交通大臣、都道府県知事若しくは指定都市等の長又はその命じた者若しくは委任した者は、前条の規定による権限を行うため必要がある場合においては、当該土地に立ち入り、当該土地若しくは当該土地にある物件又は当該土地において行われている工事の状況を検査することができる。

2 前項の規定により他人の土地に立ち入ろうとする者は、その身分を示す証明書を携帯しなければならない。

3 前項に規定する証明書は、関係人の請求があったときは、これを提示しなければならない。

4 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解してはならない。

9.0センチメートル

5.5センチメートル

様式 30 (細則要綱様式第29号 細則第34条第1項第8号関係)

No _____									
開 発 登 録 簿 調 書									
開 発 許 可	許 可 番 号	指令()第 号		許 可 を 受 け た 者	住 所 (所 在 地)				
	許 可 年 月 日	年 月 日			氏 名 (名称及び代表者氏名)				
承 継	承 認 番 号	発第 号		承 継 人	住 所 (所 在 地)				
	承 認 年 月 日	年 月 日			氏 名 (名称及び代表者氏名)				
許 可 内 容	開発区域に含ま れる地域の名称				公簿面積	m ²	工 区	面 積	
					実測面積	m ²	第一工区	m ²	
					有効面積	m ²	第二工区	m ²	
					工 区 数	工区	第三工区	m ²	
	予定建築物等の 用 途								
	法第 41 条の規定 による制限の内容								
	区 域 、 地 域 等								
公共施設の種類									
工 事 施 行 者	住 所 (所在地)				氏 名 (名称及び代表者氏名)				
4 2 条 許 可	許 可 番 号	指令()第 号		許 可 を 受 け た 者	住 所 (所 在 地)				
	許 可 年 月 日	年 月 日			氏 名 (名称及び代表者氏名)				
	許 可 を し た 面 積	m ²							
	許 可 を し た 地 域 の 名 称								
	予 定 建 築 物 の 用 途								
そ の 他 の 必 要 事 項									
工 事 完 了 検 査	工 区 名	検 査 年 月 日		検 査 立 会 人					
備 考	工事着手届出		年 月 日						
	工事完了届出		年 月 日						
	工事検査済証		年 月 日		発第 号				
	公 報		年 月 日		公告第 号				

開発許可登録簿写し交付申請書			
年 月 日			
熊本市長（宛）			
申請者 住所（所在地）			
氏名（名称及び代表者氏名）			
電話番号			
都市計画法第47条第5項の規定により、開発登録簿の写しの交付を受けたいので、次のとおり申請します。			
開発区域の名称及び所在地			
許可を受けた者	住所（所在地）		
	氏名（名称及び代表者氏名）		
申請理由			
申請枚数		調書 枚 図面 枚	
開発登録簿番号	第 号	許可番号	
		許可年月日	
※受付処理欄			※手数料欄
注1 開発区域の名称及び所在地の欄には、〇〇ニュータウン、△△団地等の名称がある場合には、その名称を記入してください。 2 ※印の欄には、記入しないでください。			

指導要綱様式第 1 号（その 1）

（1）市街化区域内の開発行為、市街化調整区域内の開発行為で開発区域が 5 ヘクタール以上のものである場合

開発行為事前審査申出書

年 月 日

熊本市長（宛）

開発事前審査申出者（許可申請予定者）

住所

氏名

（電話番号 — — ）

都市計画法第 29 条の申請をするにあたり、熊本市開発指導要綱第 3 条第 2 項の規定により関係書類を添えて、事前審査の申し出をします。

- 1 開発区域に含まれる地域の名称
- 2 開発区域の面積
- 3 予定建築物の用途
- 4 計画戸数（共同住宅については階数及び所帯数）
- 5 設計者又は連絡者

（電話番号 — — ）

備考 提出書類

- ・ 位置図（1/10,000）、区域図【国土基本図】（1/2,500）
- ・ 申請地及び周辺の写真
- ・ 設計説明書
- ・ 開発区域の土地の全部事項証明書
- ・ 字図
- ・ 隣地の閲覧簿
- ・ 現況図、土地利用計画平面図、造成計画図
- ・ 造成計画断面図
- ・ 給排水計画平面図
- ・ 公共施設新旧対照図
- ・ その他市長が必要と認めた図書

※詳細については、開発許可添付書類一覧表（熊本市 HP の第四章様式内の添付書類様式集）を参照してください。

接 道 照 会	申請地に接する道路判定について		
年 月 日	（回答）	担当	印
建築指導課			

(2) 市街化調整区域内の開発行為等で（１）に定めるもの以外のものである場合

開発行為事前審査申出書

年 月 日

熊本市長（宛）

開発事前審査申出者（許可申請予定者）

住所

氏名

（電話番号 - - ）

都市計画法（第 2 9 条・第 4 2 条・第 4 3 条）の申請をするにあたり、熊本市開発指導要綱第 3 条第 2 項の規定により関係書類を添えて、事前審査の申し出をします。

1 申請地の地名、地番				
2 申請地の概要	地 目			
	面 積	(公簿)	m ² (実測)	m ² (有効) m ²
3 予定建築物の用途				
4 法第 3 4 条該当号				
5 建築物の概要	構 造			
	建築面積	m ² (建ぺい率 %)		
	延床面積	m ² (容積率 %)		
6 設計の内容	造成工事	切土 h= m、盛土 h= m、擁壁 h= m		
	排水方法	雨水の接続先は、(市道側溝、水路、)		
		汚水は、(合併浄化槽、下水道) 処理		
	接道幅員	W= m (市道、里道、)		
7 設計者又は連絡者	(電話番号 - -) (FAX 番号 - -)			

接 道 照 会	申請地に接する道路判定について		
年 月 日 建築指導課	(回答)	担当	印

開発事業計画のお知らせ この場所に、下記の開発事業を計画しております。ご意見、ご質問などがございましたら、下記までお問い合わせください。	
開発区域の面積	
用途、区画数	
建設予定期間	
事業 者	住所 氏名
問い合わせ先	住所 氏名 連絡先

＊ 表示板の大きさは、縦 8 0 cm、横 1 0 0 cm程度とし、風雨に十分耐えるものとする。

開発行為に関する事前説明報告書

年 月 日

熊本市長（宛）

開発事業者

住所

氏名

（電話番号 — — ）

このたび、下記の開発事業計画について、事業説明を行いましたので熊本市開発指導要綱第4条第4項の規定により、報告します。

- 1 開発区域に含まれる地域の名称 熊本市
- 2 隣接及び周辺の住民の範囲 別紙 地図
- 3 説 明 状 況 別紙 事前説明の経過報告
- 4 表 示 板 設 置 状 況 別添 写真
- 5 住 民 配 布 資 料 別添 （造成計画平面図）

事前説明等の経過報告

説明事項	事業計画		工事計画
	- 境界確認 - 造成計画平面図 - 排水計画	- 境界縦横断図 - 境界擁壁の構造 - その他必要事項	危害防止策 管理体制

説明日	年 月 日	
説明場所		
出席者	事業主側	住民側（住所、氏名、電話、土地地番）
説明・意見	（特筆すべき説明事項）	（意見）
協議調整結果		

建 築 行 為 同 意 書 年 月 日 許可申請者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名）様 権利者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名）印 電話番号 私が権利を有する次の物件について、予定建築物の用途の変更を行うことを同意します。				
物件の種類	所 在 及 び 地 番	面 積 平方メートル	権利の種別	摘 要

建 築 行 為 同 意 書 年 月 日 許可申請者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名）様 権利者 住所（所在地） 氏名（名称及び代表者氏名） 電話番号印 私が権利を有する次の物件について、建築及び建築行為に関する工事を行うことを同意します。				
物件の種類	所 在 及 び 地 番	面 積 平方メートル	権利の種別	摘 要

委 任 状

私は、_____を代理人と定め、下
記に
関する手続きの一切の件を委任いたします。

(連絡先) 電話番号 _____
FAX番号 _____

記

1. 申請地に含まれる地域の名称及び面積

熊本市 _____
_____ m²

2. 委任事項

- ☐ 都市計画法第29条第1項の許可申請から工事完了検査済証の受領まで（開発許可）
- ☐ 都市計画法第42条ただし書きの許可申請から許可通知書の受領まで（用途変更）
- ☐ 都市計画法第43条の許可申請から許可通知書の受領まで（建築許可）
- ☐ 都市計画法第45条の承認申請から承認書の受領まで（地位の承継）
- ☐ （ _____ ）

年 月 日

申請者 住 所

氏 名

⑨